

多賀城市  
データでみるこども・若者の状況

令和8年1月



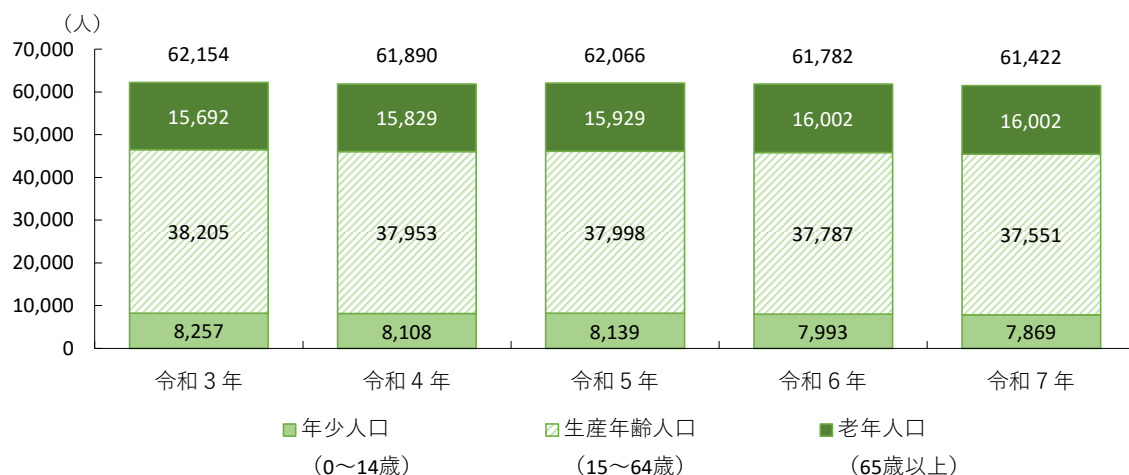
# 1 人口・世帯等の状況

## (1) 人口の推移

本市の総人口は、令和7年4月1日現在で61,422人となっています。

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は概ね減少傾向にあり、年少人口は令和3年から令和7年の5年間で732人減少しています。一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向となっていました、令和7年は横ばいとなっています。

### ■年齢3区分別人口の推移

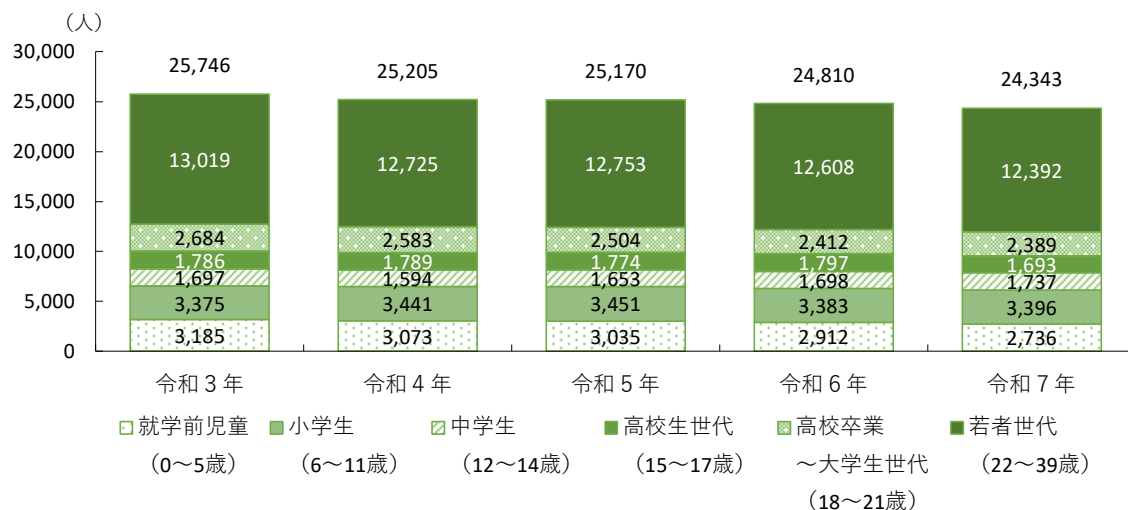


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

こども・若者世代（0～39歳）の人口は減少傾向にあり、令和3年の25,746人から、令和7年には1,403人減少し、24,343人となっています。

ライフステージ別にみると、小学生から高校生世代は増加となる年がみられますが、就学前児童、高校卒業以降の世代は一貫して減少しています。

### ■ライフステージ別人口の推移



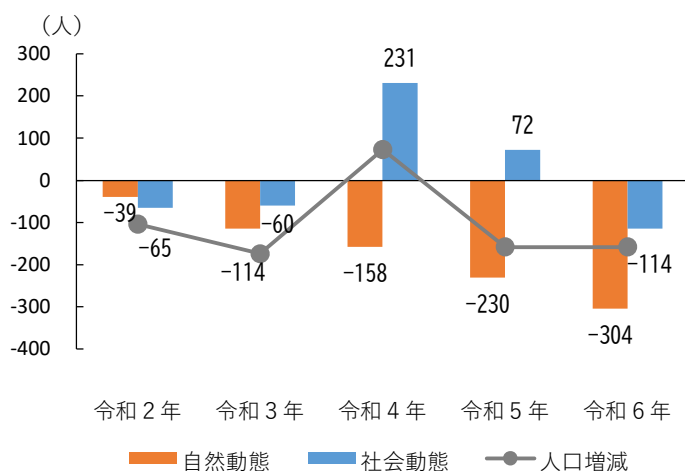
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

## (2) 人口動態

本市における人口動態をみると、自然動態（出生－死亡）はすべての年でマイナスとなっており、減少幅も拡大しています。一方で、社会動態（転入－転出）は、令和4～5年にプラスとなっていました。令和6年に減少に転じています。

本市は転入・転出が多い地域であり、人口100人あたりの移動率は、令和6年を除き県内で最も高くなっています。

■自然動態・社会動態の推移



■移動率の推移及び県内市町村の順位

| 区分   | 人口100人あたりの移動率 (%) | 県内市町村の順位 |
|------|-------------------|----------|
| 令和2年 | 12.89             | 第1位      |
| 令和3年 | 12.77             | 第1位      |
| 令和4年 | 12.76             | 第1位      |
| 令和5年 | 12.28             | 第1位      |
| 令和6年 | 11.46             | 第2位      |

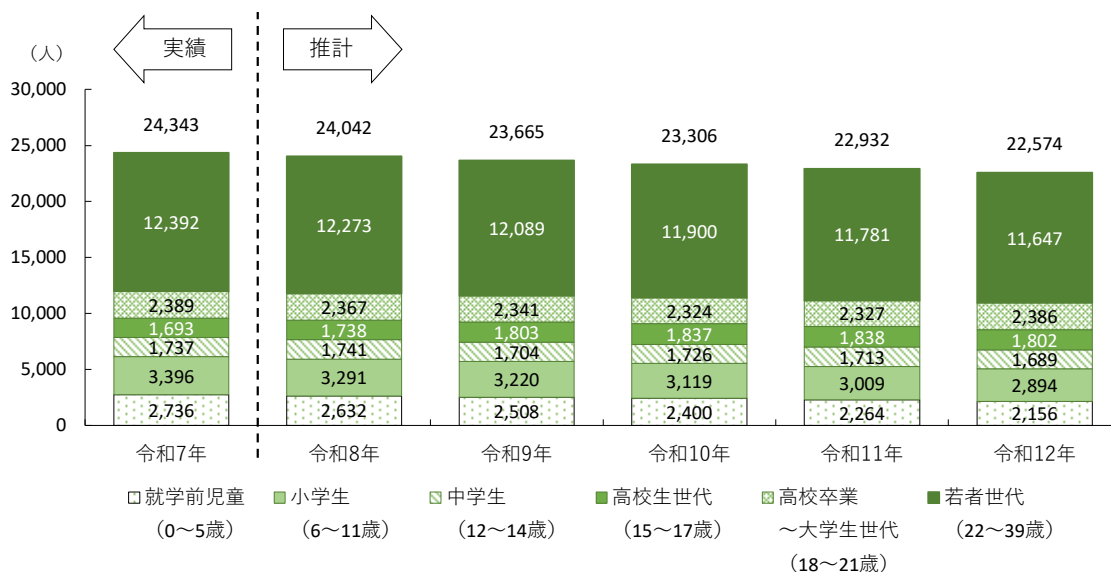
※移動率 (%) = {(転入+転出口) / 年末人口} × 100

資料：人口増減 令和5年まではRESAS（人口増減分析）、令和6年は住民基本台帳  
移動率 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

## (3) 計画期間中におけるこども・若者人口の推計

計画期間における、こども・若者人口の推計値をみると、今後も減少傾向が続き、令和7年から令和12年の6年間で1,769人の減少となる見込みとなっています。ライフステージ別にみると、就学前児童、小学生では大きく減少する一方で、高校生世代は令和11年まで増加する見込みとなっています。

■計画期間中におけるこども・若者人口の推移

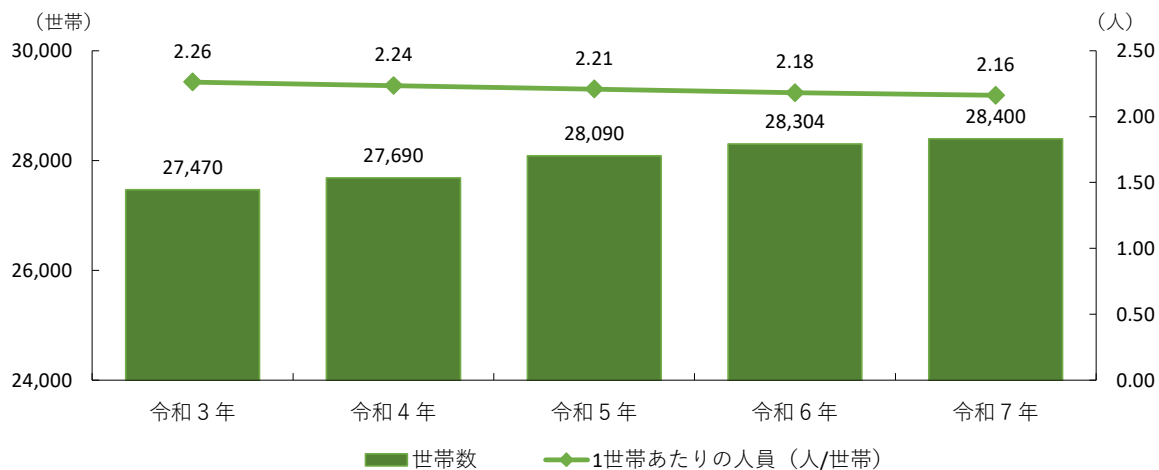


資料：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）を基にコーホート変化率法にて算出

## (4) 世帯の状況

本市の世帯数は、令和7年3月末現在で28,400世帯となっています。令和3年以降、年々増加傾向にあり、令和7年までの5年間で930世帯増加しています。1世帯あたり人員は減少し続けており、核家族あるいは一人暮らしの増加がうかがえます。

### ■世帯数及び1世帯あたり人員の推移



資料：宮城県住民基本台帳人口及び世帯数

子どもがいる世帯の状況を見ると、6歳未満の子どもがいる世帯、18歳未満の子どもがいる世帯ともに減少傾向にあります。

また、核家族世帯割合が増加しており、令和2年にはそれぞれ8割以上が核家族世帯となっています。核家族世帯の割合を県、国と比較すると、県よりは高く、国よりはやや低い割合となっています。

また、平成22年以降、母子世帯、父子世帯の割合が減少傾向にあります。

### ■6歳未満及び18歳未満の子どもがいる世帯数の推移

|                 | 多賀城市  |       |       |       |       |       | 宮城県   | 全国    |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                 | 平成22年 |       | 平成27年 |       | 令和2年  |       | 令和2年  | 令和2年  |
|                 | 世帯数   | 割合    | 世帯数   | 割合    | 世帯数   | 割合    | 割合    | 割合    |
| 6歳未満の子どもがいる世帯数  | 2,973 | —     | 2,717 | —     | 2,436 | —     | —     | —     |
| うち核家族世帯         | 2,488 | 83.7% | 2,298 | 84.6% | 2,137 | 87.7% | 82.8% | 89.3% |
| うち母子世帯          | 99    | 3.3%  | 73    | 2.7%  | 43    | 1.8%  | 2.6%  | 2.6%  |
| うち父子世帯          | 1     | 0.0%  | 2     | 0.1%  | 4     | 0.2%  | 0.1%  | 0.1%  |
| 18歳未満の子どもがいる世帯数 | 6,764 | —     | 6,391 | —     | 5,940 | —     | —     | —     |
| うち核家族世帯         | 5,372 | 79.4% | 5,164 | 80.8% | 5,015 | 84.4% | 79.5% | 86.7% |
| うち母子世帯          | 439   | 6.5%  | 380   | 5.9%  | 291   | 4.9%  | 5.3%  | 5.4%  |
| うち父子世帯          | 47    | 0.7%  | 39    | 0.6%  | 37    | 0.6%  | 0.5%  | 0.6%  |

資料：国勢調査

## (5) 出生の状況

本市における出生数は減少傾向にあり、令和元年から令和5年の5年間で65人の減少となっています。なお、本市の出生率（人口1,000人あたりの出生数）は、県内市町村の中では高い順位となっています。

合計特殊出生率は減少傾向にありますが、県内市町村の中では高い順位にあり、県・国と比較しても高くなっています。

15～49歳女性人口は減少傾向にありますが、県・国と比較してやや高い割合となっています。

### ■出生数及び出生率（人口1,000人あたり出生数）の推移 ■出生率の推移及び県内市町村の順位



| 区分   | 人口1000人あたりの出生率 (%) | 県内市町村の順位 |
|------|--------------------|----------|
| 令和元年 | 8.28               | 第1位      |
| 令和2年 | 7.54               | 第3位      |
| 令和3年 | 7.58               | 第2位      |
| 令和4年 | 7.54               | 第1位      |
| 令和5年 | 7.20               | 第1位      |

資料：宮城県人口動態統計

### ■合計特殊出生率の推移及び県内市町村の順位

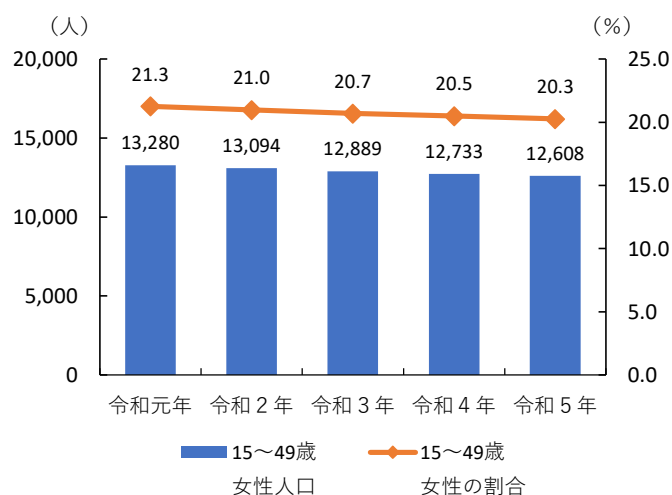
| 区分          | 合計特殊出生率 (ベイズ推計値) | 県内市町村の順位 |
|-------------|------------------|----------|
| 平成20年～平成24年 | 1.52             | 第4位      |
| 平成25年～平成29年 | 1.57             | 第3位      |
| 平成30年～令和4年  | 1.44             | 第3位      |

### ■合計特殊出生率の県・国比較

| 区分   | 平成30年～令和4年<br>合計特殊出生率 (ベイズ推計値) |
|------|--------------------------------|
| 多賀城市 | 1.44                           |
| 宮城県  | 1.19                           |
| 全国   | 1.33                           |

資料：人口動態統計特殊報告

### ■15～49歳女性人口及び総人口に占める割合の推移



### ■15～49歳女性割合の県・国比較

| 区分   | 令和5年<br>総人口に占める<br>15～49歳女性の割合 (%) |
|------|------------------------------------|
| 多賀城市 | 20.3                               |
| 宮城県  | 19.6                               |
| 全国   | 19.3                               |

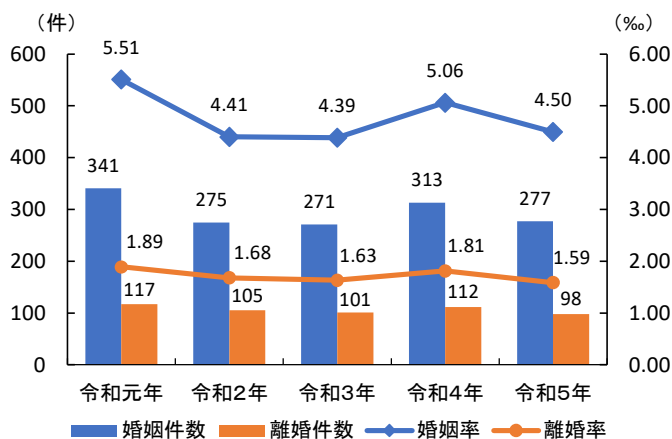
資料：住民基本台帳

## (6) 婚姻・離婚の状況

本市における婚姻件数の推移をみると、令和元年の341件から、令和5年には277件まで減少していますが、人口1,000人あたりの婚姻件数（婚姻率）は、県内市町村で高い順位となっています。

離婚件数は減少傾向で推移しており、令和元年の117件から、令和5年には98件となっています。

■婚姻件数・率及び離婚件数・率の推移



■婚姻率の推移及び県内市町村の順位

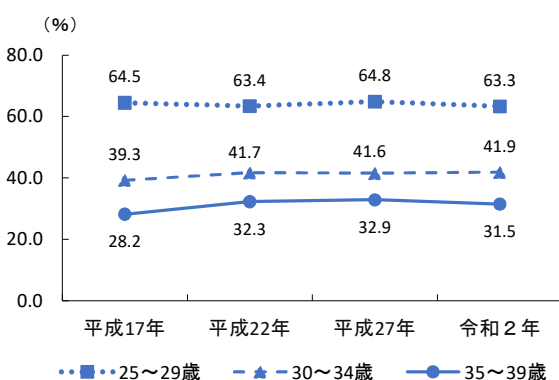
|      | 人口1000人あたりの婚姻率 (%) | 県内市町村の順位 |
|------|--------------------|----------|
| 令和元年 | 5.51               | 第2位      |
| 令和2年 | 4.41               | 第3位      |
| 令和3年 | 4.39               | 第3位      |
| 令和4年 | 5.06               | 第1位      |
| 令和5年 | 4.50               | 第1位      |

資料：宮城県人口動態統計

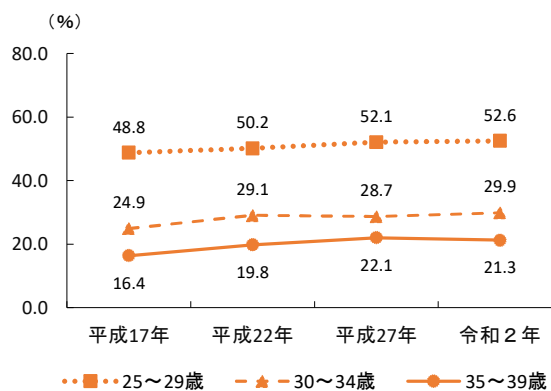
本市における25～39歳の未婚率をみると、男性は概ね横ばいで推移していますが、女性は増加傾向にあります。

一方で、全ての年代で男性の方が女性よりも未婚率が高くなっており、令和2年においては各年代で10ポイント以上の差がみられます。

■男性未婚率の推移



■女性未婚率の推移



資料：国勢調査

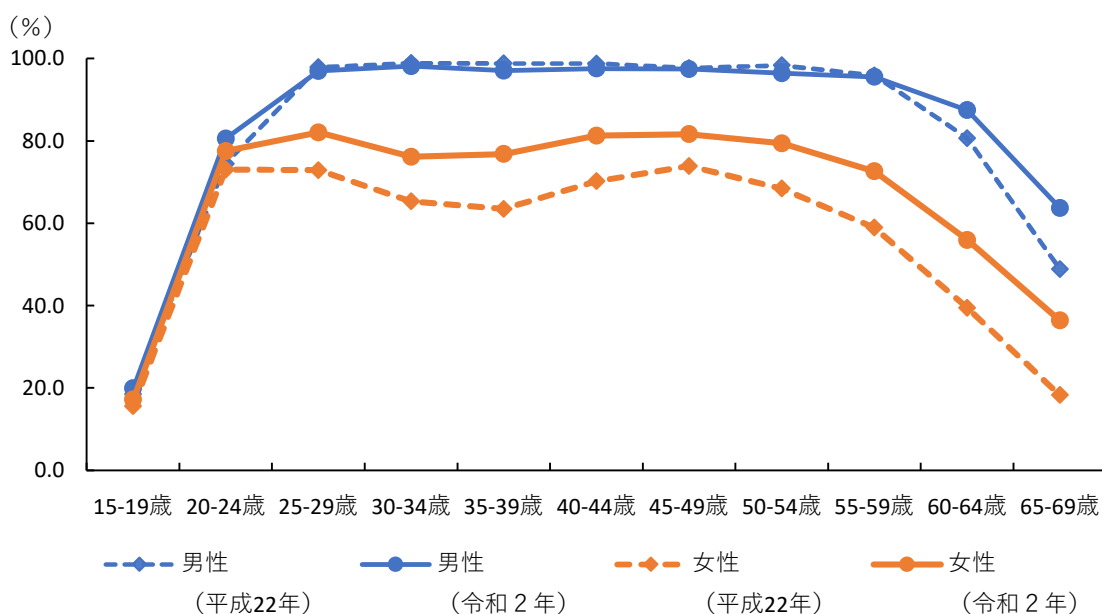
## (7) 就労の状況

平成22年から令和2年における労働力率（人口に対する労働力人口の割合）の変化をみると、男女ともに60歳以上で増加しています。

女性についてみると、25歳以上の全年齢で労働力率が増加しており、女性の社会進出が進んでいる状況が見られます。また、令和2年においても、20歳代後半から40歳代後半にかけて落ち込む、いわゆるM字カーブがみられますが、平成22年と比較すると改善している状況が見られます。

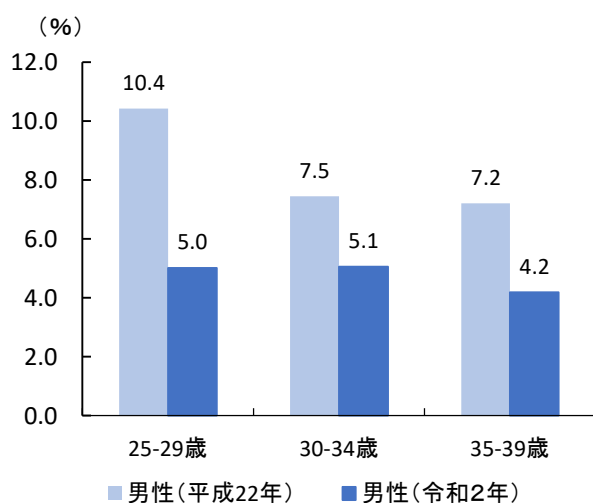
平成22年から令和2年における25～39歳の完全失業率の変化をみると、男女ともに減少となっています。

### ■性別・年齢別労働力率の状況

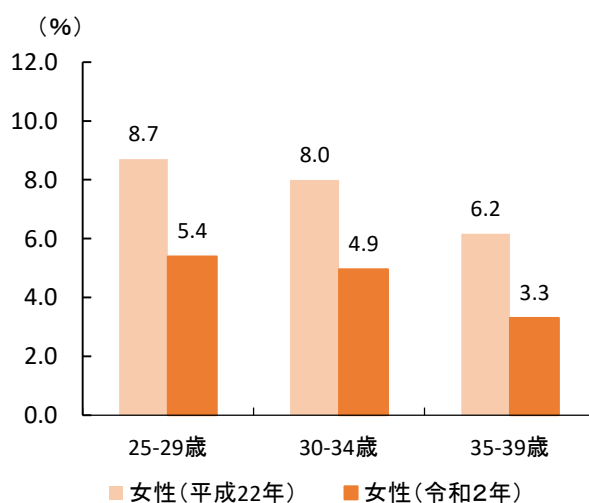


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

### ■男性の年齢別完全失業率の状況



### ■女性の年齢別完全失業率の状況



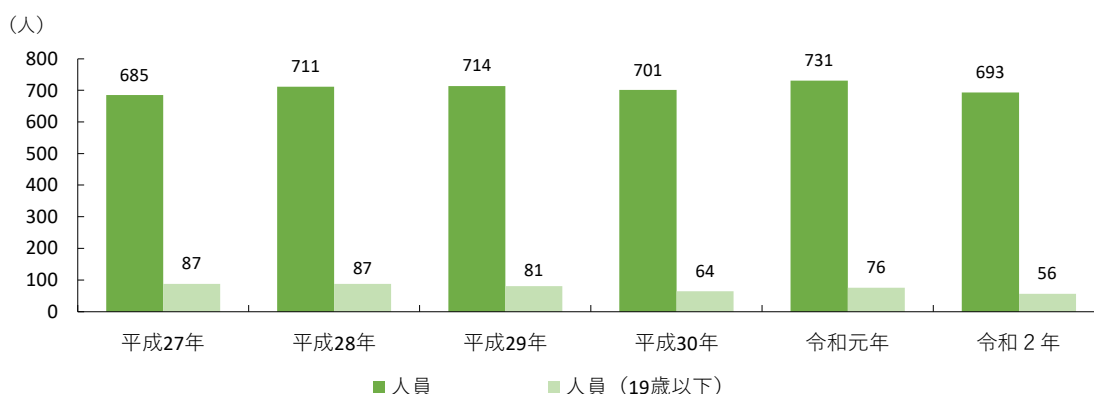
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

## (8) 生活保護世帯の状況

※「(8) 生活保護世帯の状況」については最新データ確認中のため、グラフ、表は「すくっぴープラン2」の内容を掲載しています。

本市の生活保護世帯人員数の推移をみると、平成30年を除き増加傾向にありましたが、令和2年には減少に転じ、693人となっています。また19歳以下の人員数については、令和元年を除き減少傾向にあり、令和2年には56人となっています。

### ■生活保護世帯人員数の推移



資料：生活支援課（各年7月31日現在）

生活保護世帯における進学状況をみると、中学校卒業後進学率は100%と、宮城県や全国を上回っています。また、高等学校等卒業後の進学率についても50.0%と、宮城県や全国を上回っています。

### ■生活保護世帯におけるこどもの進学状況

|          |           | 本市      | 宮城県   | 全国    |
|----------|-----------|---------|-------|-------|
| 中学校卒業後   | 進学率       | 100%    | 91.8% | 92.8% |
|          | 就職率       | 0.0%    | 3.8%  | 1.7%  |
| 高等学校等卒業後 | 進学率       | 50.0%   | 23.4% | 33.4% |
|          |           | 大学・短期大学 | 0.0%  | 5.3%  |
|          | 専修学校・各種学校 | 50.0%   | 18.1% | 13.5% |
|          | 就職率       | 50.0%   | 60.1% | 45.5% |
|          | 中退率       | 5.9%    | 5.0%  | 4.5%  |

資料：本市生活支援課（平成27年5月1日現在）

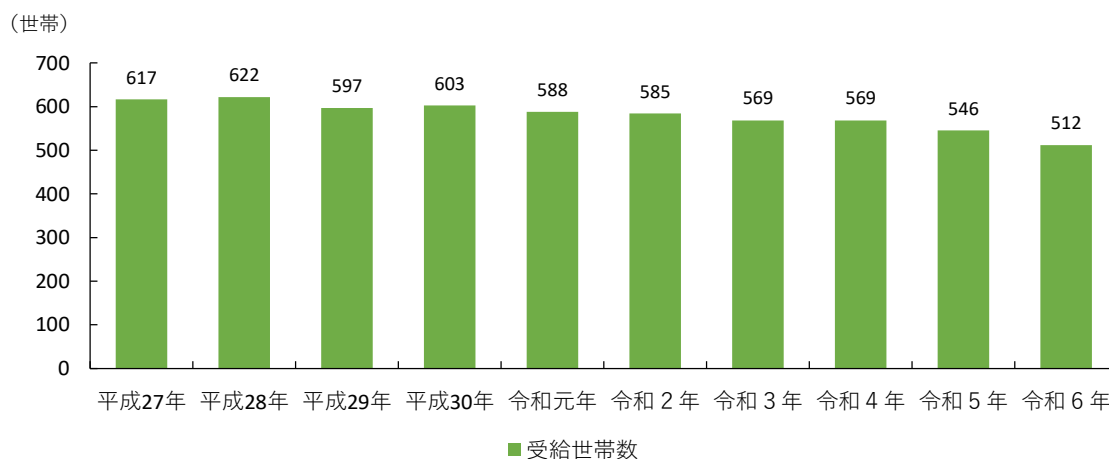
宮城県 厚生労働省社会・援護局保護課（平成25年4月1日現在）

全国 厚生労働省社会・援護局保護課（平成27年4月1日現在）

## (9) 児童扶養手当受給世帯の状況

本市の児童扶養手当受給世帯数は概ね減少傾向にあり、平成27年の617世帯から、令和6年には512世帯となっています。

### ■児童扶養手当受給世帯の状況



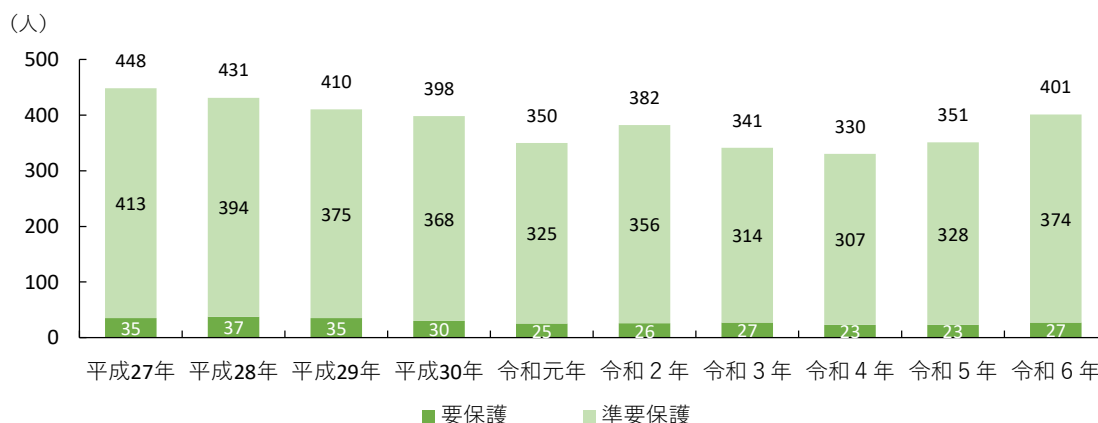
資料：子育て支援課（各年4月1日現在）

## (10) 就学支援の状況

本市の就学援助認定世帯数(要保護世帯及び準要保護世帯数)の推移をみると、平成27年以降、令和2年を除いて減少傾向で推移していたものの、令和5年以降は増加傾向で推移しています。

内訳をみると、準要保護世帯の変化が大きくなっています。要保護世帯、準保護世帯ともに令和4年まで減少傾向にありましたが、令和5年以降は増加傾向に転じています。

### ■就学援助認定世帯数の状況



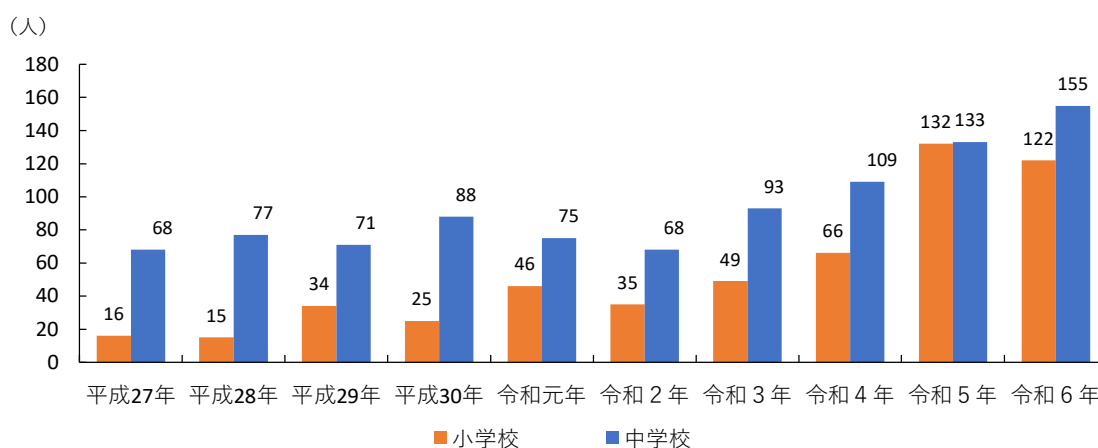
資料：学校教育課（各年3月31日現在）

## (11) 困難を抱えるこども・若者

不登校の児童・生徒数は、令和2年までは増減を繰り返して推移していましたが、令和3年以降は概ね増加傾向で推移しており、令和6年には小学校では122人、中学校では155人となっています。

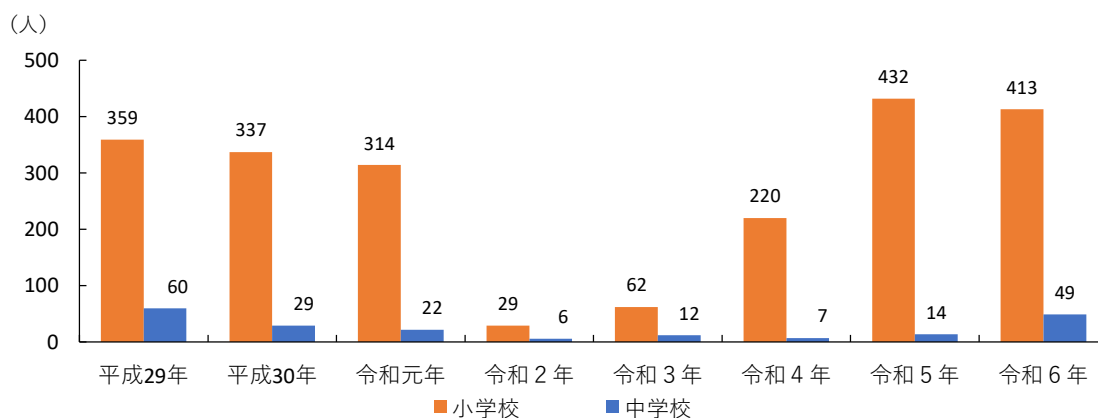
いじめ認知件数は、令和元年まで減少傾向で推移し、令和2～3年には新型コロナウイルスの影響で大きく減少しましたが、令和4年以降は増加に転じ、令和6年には小学校で413人、中学校で49人と、令和元年から増加しています。

### ■不登校の児童・生徒数の推移



資料：文科省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

### ■いじめ認知件数の推移



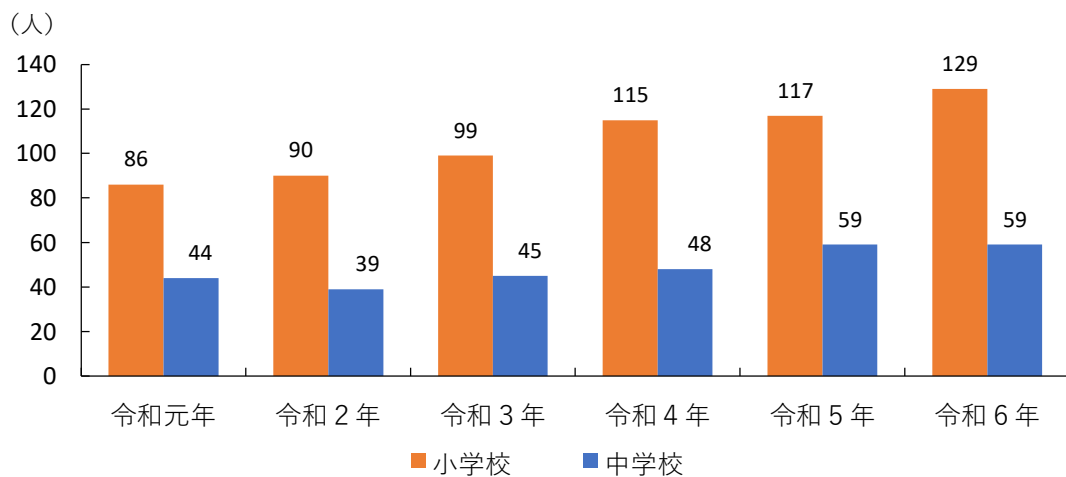
資料：文科省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

## (12) 特別支援学級在籍数

特別支援学級在籍の児童・生徒数は、小学校においては令和元年以降、増加傾向で推移しており、令和6年には129人となっています。

中学校においては、令和2年以降、概ね増加傾向となっており、令和6年には59人となっています。

### ■特別支援学級在籍児童・生徒数の推移



資料：学校基本調査により報告する児童生徒数（各年5月1日現在）